



2025年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年7月11日

上場会社名 株式会社ティーケーピー 上場取引所 東
コード番号 3479 URL <https://www.tkp.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 河野 貴輝
問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 中村 幸司 TEL 03-5227-7321
四半期報告書提出予定日 2024年7月16日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2025年2月期第1四半期の連結業績（2024年3月1日～2024年5月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期第1四半期	10,562	17.1	1,692	△3.1	1,762	0.2	1,873	△59.5
2024年2月期第1四半期	9,022	△31.5	1,747	43.8	1,758	66.4	4,628	—

(注) 包括利益 2025年2月期第1四半期 1,655百万円 (△65.5%) 2024年2月期第1四半期 4,800百万円 (907.9%)
2024年2月期第1四半期の親会社株主に帰属する四半期純利益の対前年同四半期増減率は、1,000%以上となるため、「—」と記載しております。

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年2月期第1四半期	44.77	44.57
2024年2月期第1四半期	110.74	109.85

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年2月期第1四半期	79,458	41,560	52.2
2024年2月期	79,327	39,890	50.2

(参考) 自己資本 2025年2月期第1四半期 41,472百万円 2024年2月期 39,809百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年2月期	—	—	—	—	—
2025年2月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年2月期の連結業績予想（2024年3月1日～2025年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	62,000	69.7	8,200	77.5	8,300	83.5	5,500	△21.2	131.43

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年2月期1Q	42,352,485株	2024年2月期	42,352,485株
② 期末自己株式数	2025年2月期1Q	506,545株	2024年2月期	506,545株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年2月期1Q	41,845,940株	2024年2月期1Q	41,793,230株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法について）

当社は、2024年7月11日（木）に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。

その模様及び説明内容（音声）については、開催後速やかに、当日使用する四半期決算説明資料とともに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2024年3月1日～2024年5月31日)における当社グループを取り巻く環境は、雇用・所得環境が徐々に改善する傾向にある中で、各種政策の効果もあり、景気の緩やかな回復が継続することを期待されています。一方、世界的な金融引き締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念等、海外景気の下振れや物価上昇等が我が国経済を下押しするリスクとなっており、引き続き金融資本市場の変動等の影響を注視する必要があります。

当社グループを取り巻く事業環境といたしましては、新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行後、人流の活発化や企業の経済活動の活性化、インバウンド需要の回復、個人消費の増加などもあり、着実に良化しております。

こうした状況のもと、当社は2025年2月期第1四半期において、3施設の新規出店を行った一方、契約満了により3施設を退店し、2024年5月末時点で232施設の貸会議室およびホテル・宿泊研修施設を全国に展開しております。

主力である貸会議室事業は、会議やセミナー、研修等を対面で実施する需要の高まりは依然として継続しており、それらの需要を確実に取り込むことにより稼働が好調に推移しました。また、飲食を伴う懇親会の需要もコロナ禍以前の水準にはまだ届かないものの、堅実に回復して前期と比較して大きく改善しております。

ホテル・宿泊研修事業においては、旅行や出張等のビジネス利用に加え、インバウンド需要の増加により、単価および稼働率が向上し、当社のビジネスホテル・リゾートホテル等の宿泊サービスの四半期ごとの売上高は過去最高を更新しております。

上記の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は10,562百万円(前年同期比17.1%増)、E B I T D Aは2,038百万円(前年同期比1.4%減)、営業利益は1,692百万円(前年同期比3.1%減)、経常利益は1,762百万円(前年同期比0.2%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,873百万円(前年同期比59.5%減)となり、経常利益は過去最高となりました。なお、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、前年同期にリージャス売却に伴う損失への税効果会計適用による法人税等調整額を計上しております。

連結業績

(単位：百万円)

	2024年2月期 第1四半期	2025年2月期 第1四半期	前年同期比 増減率
売上高	9,022	10,562	+17.1%
E B I T D A	2,067	2,038	△1.4%
営業利益	1,747	1,692	△3.1%
経常利益	1,758	1,762	+0.2%
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,628	1,873	△59.5%

※当第1四半期連結会計期間において当社運営施設数のカウント定義を見直したことにより、上記の2024年5月末の施設数から、「2024年2月期 決算短信」資料内に記載している2024年2月末時点の施設数を差し引いた数値と、上記の当第1四半期連結会計期間における出退店数は整合しません。

※E B I T D Aは営業利益に減価償却費、のれん償却費、長期前払費用償却及び顧客関連資産等の無形資産償却費を加算して算出しています。

貸会議室事業のKPI（重要業績評価指標）である有効会議室面積1坪当たりの売上高は、回復基調にある研修・セミナーや懇親会需要を確実に取り込んだこと、また、前年度から進めている基幹システム入れ替えにより導入を始めたダイナミックプライシングの効果が徐々に発揮されつつあることなどにより、前年同期比で+5,392円となっております。

貸会議室事業のKPI（重要業績評価指標）である有効会議室面積1坪当たりの売上高推移
（単位：円）

	第1四半期平均
2024年2月期	33,687
2025年2月期	39,079
前年同期比	+5,392

(注)売上高：会議室の室料、オプション料、料飲等会議室利用に付随する月次売上高合計の四半期平均
有効会議室面積：会議室としてレンタル可能な面積の合計（施設の共用部分や宿泊施設の客室等、会議室として利用されない面積は含まない）

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ4,103百万円減少し、33,332百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の減少4,155百万円があったことによるものです。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末に比べ4,235百万円増加し、46,126百万円となりました。主な要因は、土地の増加1,672百万円、建物及び構築物の増加1,401百万円があったことによるものです。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ758百万円増加し、11,343百万円となりました。主な要因は、1年内返済予定の長期借入金の増加1,221百万円があったことによるものです。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債は、前連結会計年度末に比べ2,297百万円減少し、26,554百万円となりました。主な要因は、長期借入金の減少2,302百万円があったことによるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ1,670百万円増加し、41,560百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加1,873百万円があったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、本日（2024年7月11日）公表いたしました「通期連結業績予想の修正（上方修正）に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,069	27,913
売掛金	3,915	3,858
その他	1,486	1,594
貸倒引当金	△35	△33
流動資産合計	37,436	33,332
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	15,700	17,101
土地	7,970	9,642
その他(純額)	743	1,498
有形固定資産合計	24,414	28,242
無形固定資産		
のれん	76	73
顧客関連資産	170	165
その他	589	697
無形固定資産合計	836	935
投資その他の資産		
投資有価証券	5,069	4,741
敷金及び保証金	6,595	6,664
繰延税金資産	3,982	4,552
その他	991	989
投資その他の資産合計	16,639	16,947
固定資産合計	41,890	46,126
資産合計	79,327	79,458

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	797	698
1年内償還予定の社債	390	345
1年内返済予定の長期借入金	5,078	6,299
未払法人税等	336	503
契約負債	841	1,091
その他	3,141	2,404
流動負債合計	10,584	11,343
固定負債		
社債	1,590	1,590
長期借入金	25,829	23,527
繰延税金負債	59	57
資産除去債務	953	948
その他	420	431
固定負債合計	28,852	26,554
負債合計	39,437	37,897
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,357	16,357
資本剰余金	18,372	18,379
利益剰余金	4,956	6,830
自己株式	△18	△18
株主資本合計	39,669	41,549
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	201	△3
繰延ヘッジ損益	△2	10
為替換算調整勘定	△58	△83
その他の包括利益累計額合計	140	△76
新株予約権	80	88
純資産合計	39,890	41,560
負債純資産合計	79,327	79,458

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)
売上高	9,022	10,562
売上原価	5,274	6,198
売上総利益	3,748	4,363
販売費及び一般管理費	2,000	2,670
営業利益	1,747	1,692
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	8
持分法による投資利益	—	52
助成金収入	94	137
その他	6	4
営業外収益合計	101	203
営業外費用		
支払利息	68	69
社債利息	2	2
支払手数料	15	52
その他	4	9
営業外費用合計	90	133
経常利益	1,758	1,762
特別利益		
投資有価証券売却益	—	66
特別利益合計	—	66
特別損失		
減損損失	2	5
事業整理損	48	—
支払補償金	14	—
特別損失合計	64	5
税金等調整前四半期純利益	1,694	1,823
法人税、住民税及び事業税	326	424
法人税等調整額	△3,260	△474
法人税等合計	△2,934	△50
四半期純利益	4,628	1,873
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,628	1,873

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)
四半期純利益	4,628	1,873
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	186	△219
繰延ヘッジ損益	△12	12
為替換算調整勘定	△2	△25
持分法適用会社に対する持分相当額	—	14
その他の包括利益合計	172	△217
四半期包括利益	4,800	1,655
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,800	1,655
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(暫定的な会計処理の実施)

当社は、前連結会計年度にリリカラ株式会社の議決権比率26.7%の株式を取得したことにより、2023年6月30日を持分法適用開始日として、同社を持分法適用の範囲に含めております。

なお、当第1四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため暫定的な会計処理を行っており、のれん相当額及び負ののれん相当額は生じておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、空間再生流通事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(リリカラ株式会社の株式追加取得による連結子会社化)

当社は、持分法適用関連会社であるリリカラ株式会社（以下「リリカラ」といいます。）の普通株式を、金融商品取引法に基づく公開買付けにより取得し、同社を連結子会社といたしました。なお、リリカラの資本金の額が当社の資本金の額の100分の10以上に相当するため、企業結合日をもってリリカラは当社の特定子会社に該当することとなります。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

名 称	リリカラ株式会社	
事 業 内 容	壁装材、カーテン、床材を中心とする内装材商品の仕入及び販売を行うインテリア事業、並びにオフィス空間及び施設のインテリア設計・施工、プロジェクト管理、家具、間仕切、事務用品等の提案・販売、不動産売買・賃貸の仲介業務を行うスペースソリューション事業、買取再販や開発、収益物件の保有などを行う不動産関連事業	
事 業 規 模 (2 0 2 3 年 1 2 月 期)	純資産	8,538百万円
	総資産	20,169百万円
	売上高	32,770百万円
	営業利益	1,440百万円
	当期純利益	929百万円

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は当第1四半期連結会計期間末現在、リリカラの株式3,281,800株（議決権比率26.64%）を所有し、リリカラを持分法適用関連会社としております。当社とリリカラとの間におけるフレキシブルスペース事業及びホテル・宿泊研修事業のシナジー創出をはじめとした両社の中長期的な企業価値の向上のため、リリカラを当社の連結子会社とすることを目的として、公開買付けを実施いたしました。

(3) 企業結合日

2024年6月20日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率	26.64%
企業結合日に追加取得した議決権比率	26.37%
取得後の議決権比率	53.01%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

企業結合直前に所有していた持分の企業結合日における時価	2,133百万円
追加取得に伴い支出した金額	2,111百万円
取得原価	4,244百万円

3. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額
現時点では確定しておりません。

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 106百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

(株式会社ノバレーゼの株式取得による持分法適用関連会社化)

当社は、2024年6月21日開催の取締役会において、2024年6月21日付で、株式会社ノバレーゼ（以下「ノバレーゼ」といいます。）との間で、ノバレーゼを当社の持分法適用関連会社とすることを含む資本業務提携契約を締結すること及びノバレーゼの発行済株式の一部を取得する株式譲渡契約を締結することを決議いたしました。

当該株式譲渡契約に基づき、当社は2024年6月24日付でノバレーゼの株式を取得し、ノバレーゼを持分法適用の範囲に含めております。

1. 株式取得の目的及び資本業務提携の理由

当社は「持たざる経営」「強固な事業基盤」「サービスの汎用性」「ブランド力」を事業戦略の強みに、DX戦略や空間サービスコンテンツの拡充等により既存事業のさらなる強化を図りながら、「再生」をテーマに新規事業を推進しております。

一方、ノバレーゼは、「Rock your life 世の中に元気を与え続ける会社でありたい」という企業理念に基づき、利便性の高い地方都市部を中心に「上質かつシンプル・モダンなテイスト」を実現する婚礼施設を展開するとともに、ブライダル事業に付随するドレスや引出物等を内製化することによって、顧客満足度の向上と収益拡大を図っております。また、新規出店に係る設備投資と多店舗化による経営効率の改善の両面についてバランスを保ちながら収益の拡大を図る「拡大均衡政策」をとっており、地域特性にあわせた個性ある挙式・披露宴会場の出店、多店舗展開によるスケールメリットを活用した効率的経営、人材育成を通じて挙式・披露宴におけるサービスの維持・向上を目指しております。

当社とノバレーゼは共に、「積極的な出店戦略」「M&Aによる周辺事業の取り込み」「インバウンド需要の獲得」「地方創生」を経営戦略の柱として、「繁忙日・閑散日の差」「経営効率性の改善」を課題として掲げており、当社は、ノバレーゼとの資本業務提携及び同社の持分法適用関連会社化により、出店ベースの加速を目的とした物件情報の連携や、地域創生事業並びに建物及び空間の再生事業における協業など、両者の強みの部分を連携・協調し、両者において不足している部分を相互補完し合うシナジー効果を見込めると考えております。

2. 株式取得の相手先の概要

名	称	ポラリス第三号投資事業有限責任組合							
所	在	地	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号 グラントウキョウノースタワー38階						
代	表	者	の	役	職	・	氏	名	無限責任組合員 ポラリス・キャピタル・グループ株式会社 代表取締役社長 木村 雄治

名	称	Tiara CG Private Equity Fund 2013, L.P.							
所	在	地	PO Box 309, Ugland House, Grand Cayman, KY1-1104, Cayman Islands						
代	表	者	の	役	職	・	氏	名	Tiara Capital Group Limited Director Sophia Dibert

3. 株式取得する企業の概要

名	称	株式会社ノバレーゼ							
所	在	地	東京都中央区銀座一丁目8番14号						
代	表	者	の	役	職	・	氏	名	代表取締役社長 荻野 洋基
事	業	内	容	ブライダル事業、レストラン特化型事業					
資	本	金	100百万円						
設	立	年	月	日	2016年8月				

4. 株式取得の時期及び本資本業務提携の日程

取締役会決議日	2024年6月21日
資本業務提携契約締結日	2024年6月21日
株式譲渡契約締結日	2024年6月21日
資本業務提携の開始日	2024年6月24日
株式取得日	2024年6月24日

5. 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

取得する株式の数	普通株式 8,250,000株
取得価額	3,135百万円 (1株当たり380円)
取得後の持分比率	33.00%

6. 支払資金の調達方法及び支払方法

自己資金により充当